

代表者名	千葉 隆	所管部課名	産業経済労働部産業経済政策課
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年月日	昭和26年4月24日

【沿革及び県の出捐理由】

昭和26年8月 1日	創業
昭和29年6月 15日	特殊法人(協会法)へ移行
昭和38年2月 1日	能代市保証協会と合併
設立及び経営基盤強化のための出捐	

【出捐者】(20年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	6,868,982	48.8
市町村	25	1,212,792	8.6
その他	50	5,987,500	42.6
計	76	14,069,274	100.0

【事業】

①主たる業務

信用補完業務  
 中小企業が金融機関等から事業資金を借入する際の債務保証をすることを通じて企業の発展に寄与する。

②事業実績 (億円)

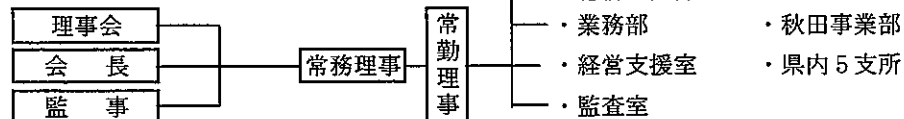
事業名等	17年度	18年度	19年度
保証承諾額	754	856	944
保証残高	1,817	1,869	1,985
代位弁済	51	39	53

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

19年度実績	億円	前年比	20年度計画	億円	前年比
保証承諾	944	110.3%	保証承諾	935	99.0%
保証残高	1,985	106.2%	保証残高	2,000	100.8%
代位弁済	53	135.9%	代位弁済	52	98.1%

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤	4	1		
内、県関係者	1	0		
内、県職員	1	0		
非常勤	11	2		
内、県退職者	0	0		
内、県職員	1	0		
計	15	3		
内、県関係者	3			

③職員数 (H20. 4. 1現在) (人)

正職員	58	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	2	45.5	24.6
内、県職員	1		
臨時・嘱託	7	正職員平均年収	
内、県退職者	4	7,497千円	
計	67		
内、県関係者	5		

役員報酬支給対象者数	5人
役員報酬支給対象者平均年齢	59.0歳
平均役員報酬額	9,065千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度) (千円)

	金額
經常収入 A	2,449,534
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	2,172,935
運用益収入	179,052
その他	97,547
經常支出 B	1,749,972
人件費	637,605
その他	1,112,367
經常損益 C=A-B	699,562
經常外収入	5,589,185
經常外支出	6,148,414
当期損益	140,333

②財務状況 (19年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	18,675,515	8.3
固定資産	205,617,925	91.7
資産計	224,293,440	100.0
流動負債	0	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	208,809,456	93.1
負債計	208,809,456	93.1
基本金	14,139,441	6.3
剰余金	1,344,543	0.6
資本計	15,483,984	6.9
負債・資本計	224,293,440	100.0

県の損失補償額	167,094
県の債務保証額	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	893,287	893,287	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	7.03	7.20	6.90	0.17	▲ 0.30
	借入金依存率	%	1.38	0.00	0.00	▲ 1.38	0.00
	流動比率	%	-	-	-		
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	3,977,039	4,458,422	4,636,047	481,383	177,625
	経常利益率	%	24.84	26.64	28.56	1.80	1.92
	総資本利益率	%	0.25	0.27	0.31	0.02	0.04
発展性	経常収入額	千円	2,110,837	2,148,795	2,449,534	37,958	300,739
効率性	総資本回転率		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	31,505	32,072	34,993	567	2,922
	人件費比率	%	30.56	27.63	26.03	▲ 2.93	▲ 1.60

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	13.70	23.21	21.10	20.89
		実績	24.84	26.64	28.56	
事業成果指標	職員1人当たり保証債務残高 (百万円)	目標	2,880	2,780	2,700	2,985
		実績	2,712	2,789	2,835	
事業成果指標	保証浸透率 (%)	目標	22.7	20.6	22.2	23.0
		実績	20.4	22.0	22.3	
事業成果指標	求償権回収額 (百万円)	目標	1,500	1,350	1,250	1,350
		実績	1,382	1,407	1,426	
	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成19年度は、国・県・市町村の施策に即応しながら信用保証事業の普及拡大、多様化する保証需要に柔軟に対応し、業務運営を行い、①保証業務においては担保・保証人に過度に依存しない保証の一層の推進、保証審査の効率化、スピードアップを目指し、②企業の活性化支援のため、経営支援・再生支援の充実に努め、③増大する求償権の回収最大化に向けては、保証協会債権回収(株)(サービサー)を積極的に活用し、④責任共有制度の円滑な導入のため、関係機関との一層の連携と広報活動の強化を図りつつ、業務運営の効率化や電算システムの共同化を推進すること、の4本の柱を最重点課題として取り組んだ。

業務面では、企業倒産の増加により代位弁済が増加したものの、保証業務、及び求償権回収業務とも計画数値を達成することができた。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・前年度と比較し、経常収支差額は127百万円増加しているが、当期収支差額(50%の準備金繰入前)は179百万円の減少となっている。</p> <p>・経常収支差額増加の要因は、保証料と信用保険料との差額増83百万円、資金運用益増55百万円、事務補助金増65百万円と人件費増44百万円、経費増33百万円である。当期収支差額減少の要因は、求償権償却関連が229百万円、責任準備金差額51百万円等であり、求償権の償却負担が厳しいといえる。</p>	